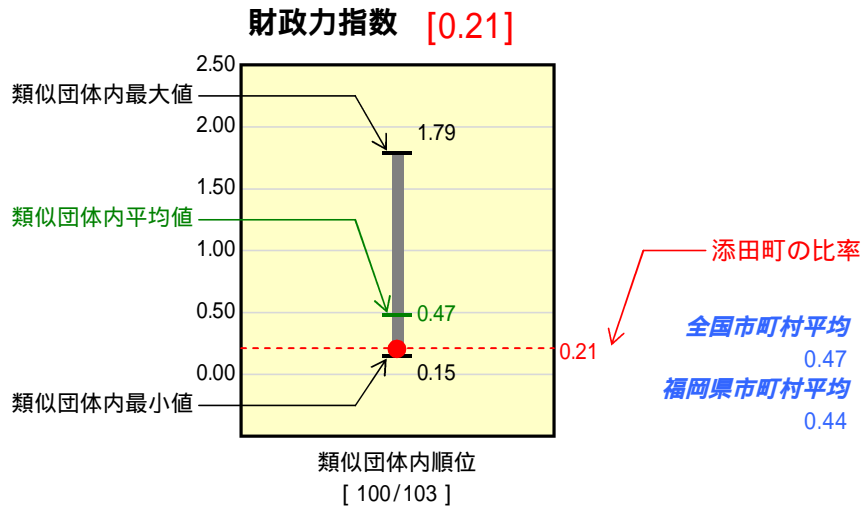


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

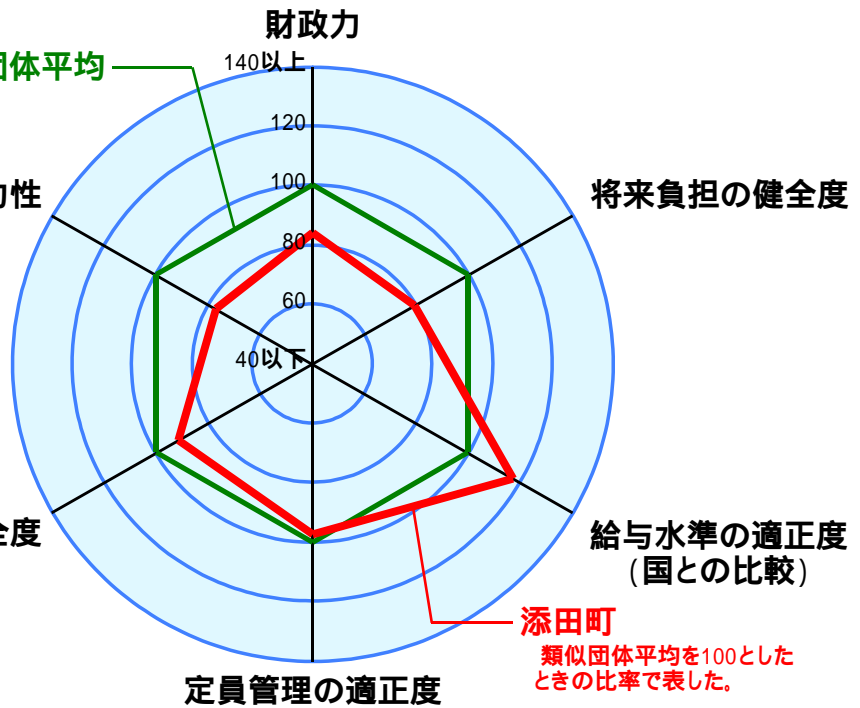
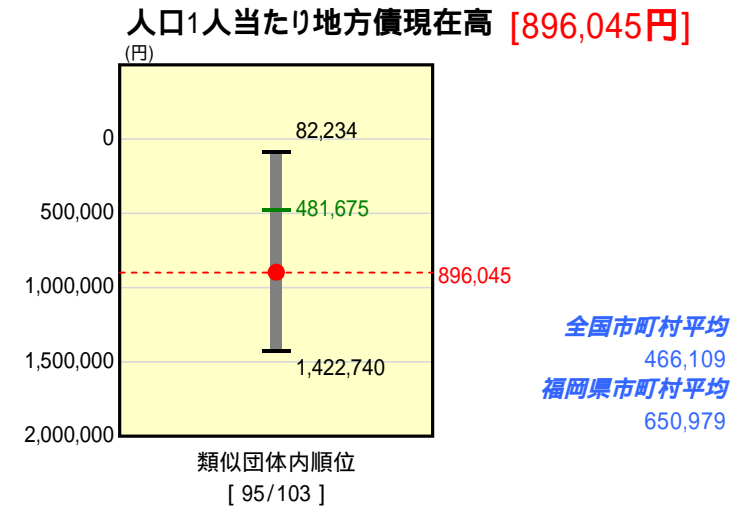
福岡県 添田町

人口	12,575 人(H17.3.31現在)
面積	132.10 km ²
歳入総額	7,482,949 千円
歳出総額	7,350,957 千円
実質収支	102,778 千円

財政力

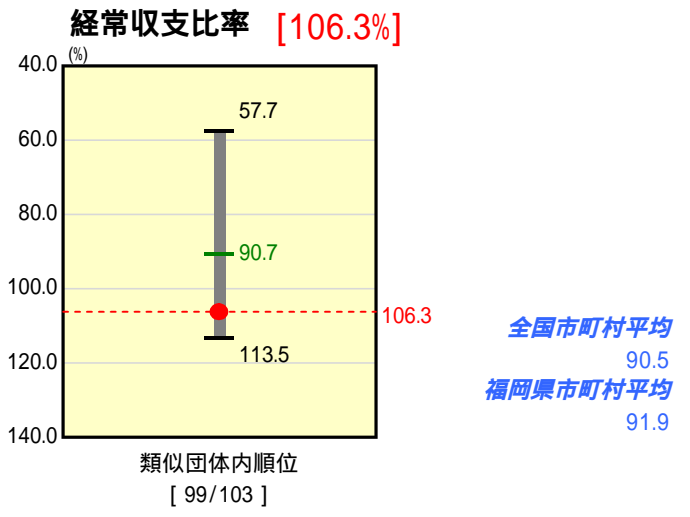


将来負担の健全度

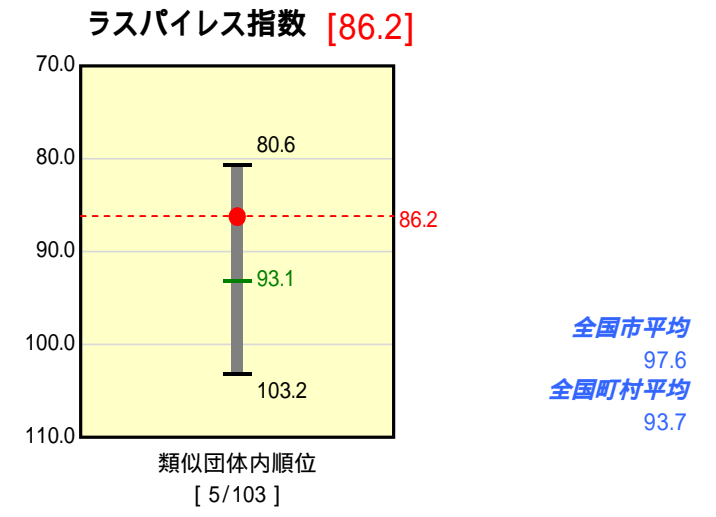


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

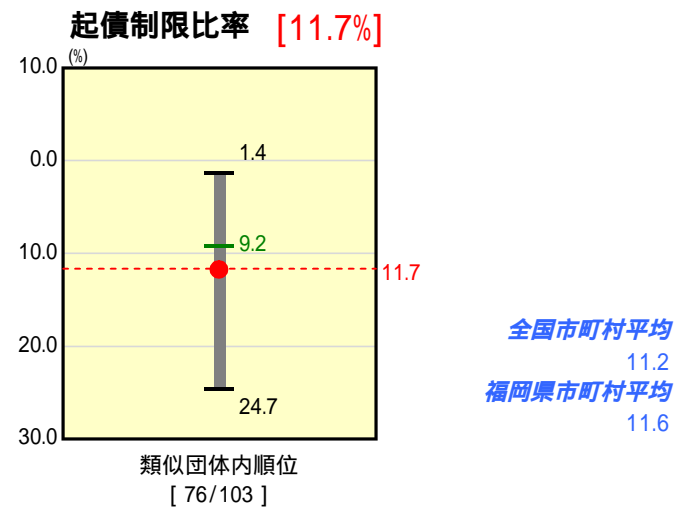
財政構造の弾力性



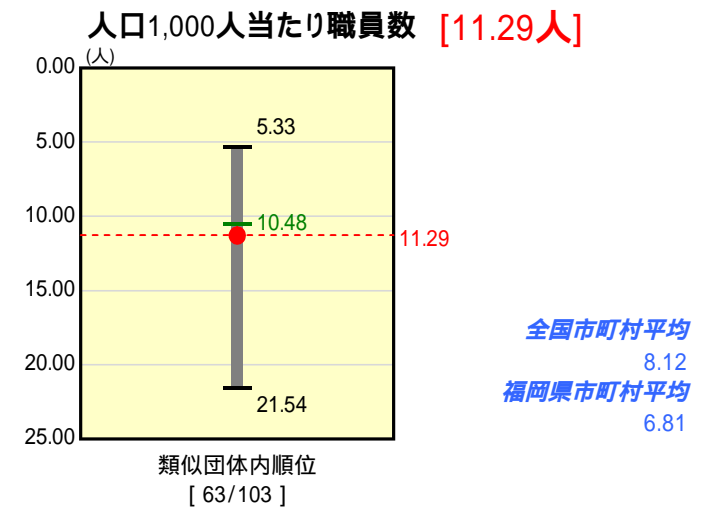
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

財政力指数
過疎化による人口の減少及び全国平均を上回る高齢化率に加え、石炭産業の衰退以来、主とした産業が育成せず、小規模農林業や公共事業等が大部分を占める産業構造のため類似団体の平均より大きく下回っている。今後も自主財源の増額が難しいため歳出の削減に主眼を置き、事務の効率化、人件費の削減、その他経常経費の減額を原則として財政改善に努める。

経常収支比率
福祉施設や教育施設の整備、公共事業を中心とした地域振興施策、雇用政策などに要した経費や管理経費の後年度負担により経常収支の悪化を招いている。今後は、人件費・公債費・物件費の削減、各施設や出資団体の事業の見直しを行い、経営収支の改善を図る。

起債制限比率
平成元年度は23.4%だったが、公債費適正化計画を策定した結果、平成11年度には11.0%まで下がった。しかし、近年の大型事業の実施により再び上昇し、類似団体の平均を若干上回っている。今後、大型事業の予定はないが、採算性、有効性を基準とし、適正なる事業の選択を厳正に行う。

人口1人当たり地方債現在高
近年の大型事業の実施により類似団体の平均を上回っている。しかしながら交付税算入のある起債を原則としている為、現在高の50%強が、辺地及び過疎対策事業債であり、普通交付税の措置により実質の町民負担額はかなり低いと思われる。今後は、新規発行債の抑制に努める。

ラスパイレス指数
類似団体内最低水準であるが、今後も人件費の削減適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数
産炭地域の復旧や同和地区改善等の行政需要の急速な増加に対応するため職員を大量に採用した。今後も新規採用者は退職者の3割補充を原則として5年間で一般職員の5%以上の削減をする等、より適切な定員管理に努める。